



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：米国とEUによるイラン制裁の影響（4）

湾岸地域の経済・金融・エネルギー問題専門家 中嶋 猪久生

対イラン制裁強化の前、インドは、中国やロシアと共に“親イラン派のパワフル・トリオ”の一角を占めていた。しかし、2010年以降、米国との関係が深まるにつれて、インドは、米国のイラン制裁に消極的ながら追随するようになった。イラン制裁でインドが抱える事情を分析する。

### 1. インドとイラン産原油

インドによるイラン産原油の輸入状況は次の通りである。

・インドによる輸入状況は、2009年度 42.6万 b/d、2010年度 40万 b/d、2011年度 32.6万 b/d。2012年6月 26.4万 b/d、同年7月 33.5万 b/d。2011年度が前年度対比 18.5%も減少したのは、原油の決済方法をめぐり、米国がインドに対して圧力をかけ、問題解決が2012年にずれ込み、原油の出荷が遅れたからである。

・インドの全原油に占めるイラン産原油の割合は2010年度までは約14%を占めていたが、制裁の強化と共に、2011年度は9%前後に低下した。

・イラン産原油を輸入するインド企業は、Mangalore Refinery and Petrochemicals (MRPL)、Essar Oil、Indian Oil、Hindustan Petroleum (HPCL)、Bharat Petroleum (BPCL) などである。

・インドがイランに支払う原油代金は年間約110～120億ドルとなっている。

### 2. 米国によるインドへの圧力

これまで米国がインドの対イラン・ビジネスのうち、石油・ガス開発や金融取引部門に強く圧力をかけてきたのが次のような事例である。

#### 【石油・ガス開発関連】

#### ① IPI パイプライン建設計画

2000年代初旬、イランの South Pars ガス田で産出する天然ガスをパイプラインで、イランからパキスタン経由インドへ輸送する建設計画。総額約70億ドル。総延長約2,800km。現在、インドはガス価格など商業上の理由で参加に消極的であるが、実態は撤退したといわれている。

#### ② イランの海底ガス田 South Pars フェーズ12 開発

2009年の合意に基づき、インド企業(ONGC Videsh など)の主導で、イラン企業の Petropars

との共同開発事業であるイランの海底ガス田 South Pars フェーズ 12 開発が始まった。米国はインドに同開発事業からの撤退を求めている。開発コストは 75 億ドル。建設工事は当初の計画から大幅に遅延している。

### 【金融制裁関連】

#### ① 米国輸銀の融資保証の取消示唆とイラン向けガソリンの輸出停止

2007～08 年にかけて、米国輸銀はインドの石油精製会社 Reliance Industries による石油精製品の輸出や関連サービスの提供事業に対し、9 億ドル融資保証を実行した。この保証の中には、イランに輸出するガソリンなどを製造する Jamnagar 製油所の建設資金である 4 億ドル分も含まれていた。2010 年、同社はイラン向けガソリンの輸出を停止したが、その背景には、米国輸銀による融資保証を取消す可能性を含めた米国からの圧力があったためだといわれている。

#### ② アジア通貨連盟 (ACU) を通じるイラン産原油の決済の中止

2010 年 12 月、ACU に開設された両国の中央銀行の口座を通じて、イラン産原油の決済を、他の貿易代金（大量破壊兵器関連物資の取引を含む）の決済と共に相殺する決済方法を米国の圧力で停止した。

しかし、インドはイラン産原油の量的削減を行いつつ、輸入を継続しているが、現在、深刻な問題に直面している。代替原油の調達、タンカーの傭船と保険問題、原油代金の支払い問題などである。

### 3. イラン産原油の削減に伴う代替調達先

2012 年 6 月、インドは米国防授權法に基づく制裁の適用対象から除外されることになった。2012 年度（2012/4～2013/3）のイラン産原油の輸入量は、前年度対比 10～20%削減し、約 30 万 b/d 程度とし、全体に占めるイラン産原油の割合も現行の 9%から約 7%に減らすことを明らかにしている。

イラン産原油の削減分は、サウジアラビア、UAE、イラク、アゼルバイジャンなどにより穴埋めされており、南米の産油国とも交渉中。しかし、インドの新設製油所はイランやその他中東産の重質原油の精製に対応するよう建設されているため、代替先を見つけることは容易ではない。

### 4. タンカーの傭船と保険問題

これまで、イラン産原油の運搬には、インドの海運会社や石油会社のタンカーや、イランとインドの合弁会社（1974 年に設立された Irano Hind Shipping Co.、イラン国営海運会社（IRISL）51%、インド海運会社（SCI）49%）が保有するタンカー（4 隻）が配船されていた。しかし、制裁強化により、合弁会社のイラン側株主 IRISL が制裁の対象となったため、タンカーの操業が出来なくなっている。同合弁会社は、役員会の決議を受けて、清算される

ことになり、現在、資産の分割協議が行われている。

この間、イランは自国の国営タンカー会社が所有するタンカーをインド向けに配船し、保険はイランの保険会社 Kish P&I が付保する（実態はイラン中央銀行の保証）との提案を行い、インドがこれを受け入れる形で、近く実行に移される見込みである。

インドの海運会社（Shipping Corp. of India、Great Eastern Shipping Co. など）によるタンカーについては、EU が域内の保険会社による保険・再保険の付保を全面禁止にしたため、United India Insurance Co. などインドの 4 社の保険会社が船舶保険と第三者保険（汚染など）を、一隻あたり上限 5000 万ドルを付保し、国営保険会社（General Insurance Corp. of India）が再保険を付保するという枠組みを計画した。しかし、保険金額が十分でないことや、その他条件の折り合いが付かないためタンカーの配船は遅れている。当面は、政府の承認を得て、イランのタンカーが利用されるようだ。

## 5. 原油代金の決済問題

原油代金の決済方法については、両国は 1 年以上に及ぶ交渉を経て、2012 年 2 月、ようやく合意に達した。その内容は、

- ・イラン中央銀行（CBI）はインド国営商業銀行 UCO Bank（注：インド政府が 68.13%の株式を所有する国営商業銀行。米国に営業拠点を持っていない）に CBI 名義のルピー口座を新たに開設する。
- ・インド企業が輸入した原油代金の 45%が、同口座にルピーで支払われる。残り 55%は金による支払いやバーター取引（下記【参考①】ご参照）に利用される。ただし、UCO Bank に預託されたルピーには制約が科されており、石油代金はインドからの鉄道の輸入や商品輸入代金の決済として使われるが、インドでの投資や株式、企業買収に使うことは認められていない。
- ・この口座は 2 ヶ月以内に稼動する。

交渉の過程で、イランは民間銀行の Persian Bank 及び Karafarin Bank のムンバイ支店を開設した上で、CBI のルピー口座を開設することを求めたが、インド当局は承認していない。

イラン産原油の決済は、上記【金融制裁関連】②で述べたように、アジア通貨連盟（ACU）に加盟する中央銀行（イランやインドを含む）の口座を通じて、全取引が相殺決済されてきたが、米国の圧力で、この決済方法は停止された。以降、両国は協議を重ね、いくつかの方法（下記【参考②】ご参照）を試行してきたが、取引コストが高かつき、技術的な問題で決済までに時間がかかるなど、必ずしもスムーズに決済が行われなかった。

ルピー支払いは 2012 年 7 月下旬からスタートしたが、イランにとっては弱い通貨で保有（2011 年、ルピーは 12%下落）することや、為替管理が厳しく、自由に外貨に転換できないことに懸念を示している。このためイランはインドに対し、原油代金の一部を強い通貨の円で決済することを求めたという。インドは日本当局に接触し、円決済が可能かどうか打診したといわれている。

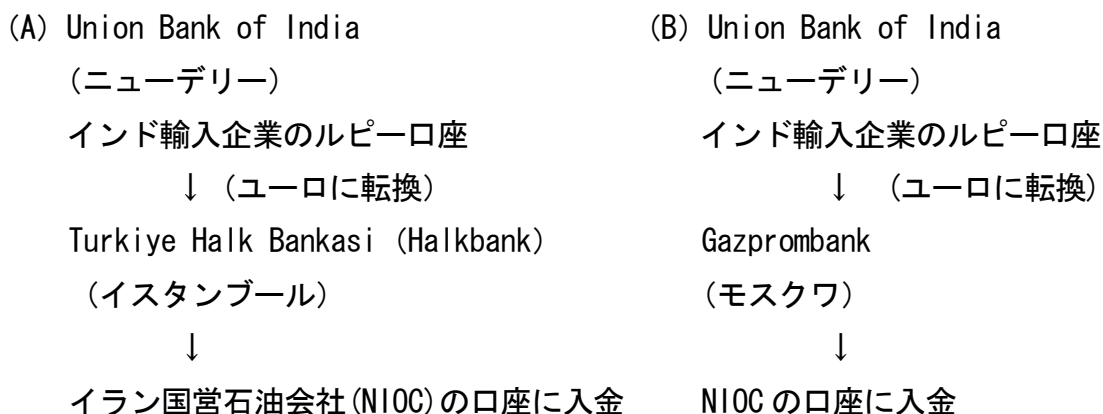
2012 年 7 月にイラン産原油を輸入したのは、中国、インド、日本、台湾などで、この中で

も中国とインドの輸入量が増加している。インドは7月の輸入量は33.5万b/dとなり、前月の26.4万b/dを上回るだけでなく、2011年度の32.6万b/dをやや上回る見通しである。イラン産原油の削減を条件に、インドは米国が6月に認めた、制裁対象から除外されることになったが、180日後の見直し時点で、中国と共に、インドも制裁対象の除外措置が撤回される可能性も出てくるであろう。

【参考①】インドとイランのバーター取引

2011年度の貿易をみると、イランからインドへの輸出（原油）は約120億ドル、インドからイランへの輸出は約27億ドルで、大きな貿易不均衡となっており、貿易収支が長期的にみてもバランスするとは考え難い。インドからイランへの輸出品目は、鉄鉱石及び鉄製品、無機化学製品、砂糖、大豆・米などの穀物。バーター取引はインド準備銀行（中央銀行）の承認が必要となっている。

【参考②】これまで試行された原油代金の決済方法



Halkbankはトルコ政府が75%出資する国営商業銀行。Gazprombankはロシアのエネルギー会社Gazpromの銀行子会社で、いずれも米国で営業拠点を持っていない。